

低炭素社会実行計画について

平成25年3月1日

日本鉱業協会

日本鉱業協会は地球温暖化問題の解決に向け、1997年に京都議定書の採択に先駆けて「環境自主行動計画」（目標年度；2008年～2012年）を策定し、非鉄製錬における国内のCO₂排出量削減に努めてきました。目標はエネルギー原単位（対象；銅、鉛、亜鉛、ニッケル、フェロニッケル）1990年比12%削減を掲げております。これまでの実績として、2008年～2011年までの平均値は13%削減であり、目標を上回る成果をあげております。

しかしながら温暖化は長期的かつ地球規模の課題であることから、2013年度以降の温暖化対策として、日本経団連は、「我が国産業界は、世界最高水準の低炭素技術の開発・実用化をさらに進め、環境と経済が調和する低炭素社会の実現に向け世界をリードする」と宣言し、2020年までの新たな計画として、2009年12月15日に低炭素社会実行計画を発表しました。日本鉱業協会もこの新たな計画に参画すべく、2010年度に低炭素社会実行計画の目標を作成しましたが、電力事情が大きく変わる事態となったため、新たな2020年削減目標案（前提と目標）を作成し、2012年7月、経団連に提出しました。またこの目標はポスト京都議定書目標として、経済産業省の産業構造審議会に報告しております。以下にその概要を示します。

a. 前提

- ・2020年の生産量を2,730千トンとする。（2008年度2,589千トン）
- ・2020年度の電力CO₂排出係数を4.29 t-CO₂/万 kWh（受電端）とする。
- ・原単位をCO₂排出量/非鉄生産量とする。

b. 目標

2020年度におけるCO₂排出原単位を1990年度比で、15%削減する。

ただし電力CO₂排出係数が今後の電力構成によって大きく変更になる可能性があることから、エネルギー基本計画が改定された際には、自ら実行できる温室効果ガス削減目標を再検討することとしています。

また日本政府が新たな市場メカニズムとして提案している二国間オフセット・クレジット制度についても、国際貢献の一環として当業界で取り組むことができるかどうか検討していく方針です。